

市民が主役の行政を目指して

行政改革大綱を策定しました

市は、他の自治体に先駆けて行政改革に取り組んできており、その結果、市政の効率的な運営に一定の成果を上げてきました。

しかし、今後の財政状況は、長引く景気低迷により、歳入の大幅な増加が期待できず、また、歳出の面では公債費、人件費、扶助費などの義務的経費の占める割合が増加すると考えられます。

さらに、三位一体の改革などの影響により、地方交付税の大幅な削減が想定されるなど、今後、市を取り巻く環境は不透明で非常に厳しい状況が予想されます。

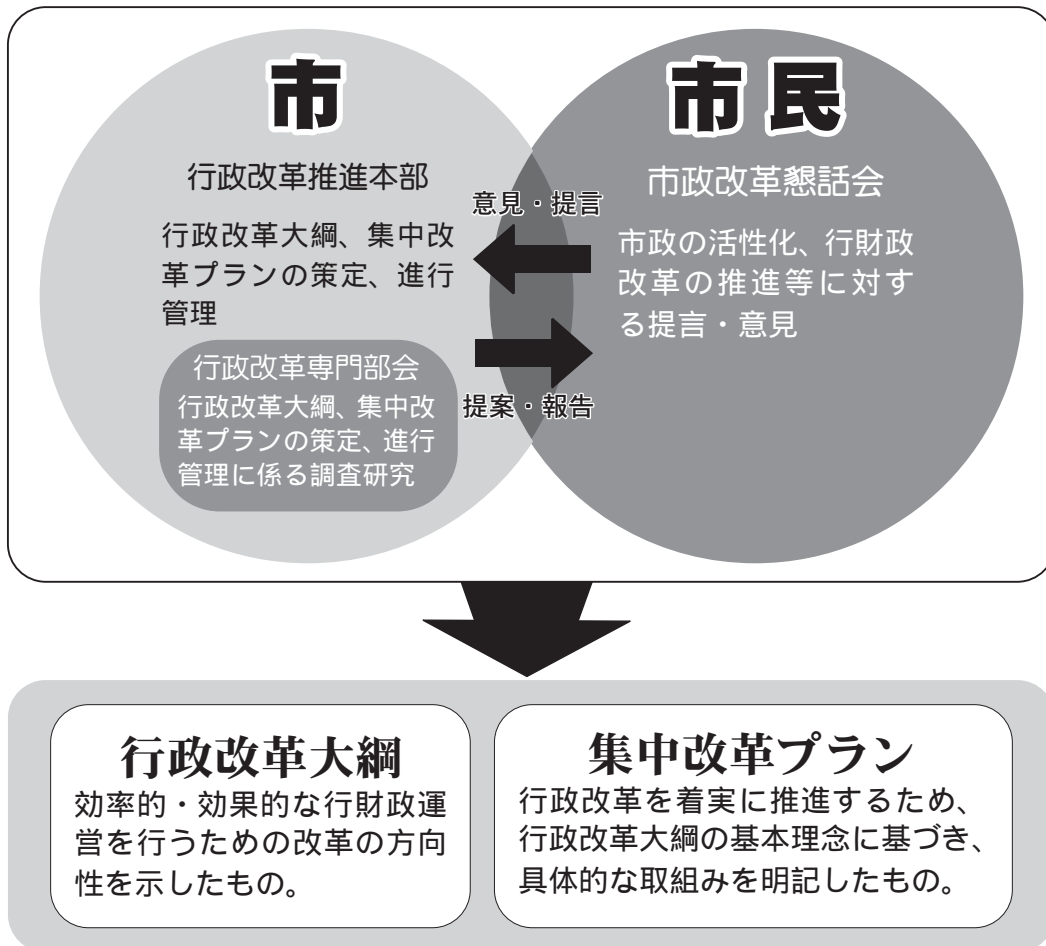
このような情勢の中、地方分権時代の本格化にあつて、行政には将来にわたり持続可能な、真の行政サービスが提供できる仕組みづくりが求められています。そのためには、痛みを伴う事務事業の見直しも決断せざるを得ない時代になってきていると言えます。

また、地方分権社会での「自主・自立」、「自己決定・自己責任」に対応するためには、組織機構の簡素・合理化、職員総数の抑制など、行政自らが市民とともに痛みを共有していかねばなりません。

このような状況から、平成18年度を初年度とする5か年計画の、岩見沢市行政改革大綱および岩見沢市中改革プランを市政改革懇話会からの意見を踏まえて策定しました。

この改革は、職員が一丸となって取り組むことは言うまでもなく、市民の皆さんと行政が一体となって取り組まなければ達成はありえないと考えていますので、市民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。

問合せ先 市企画室

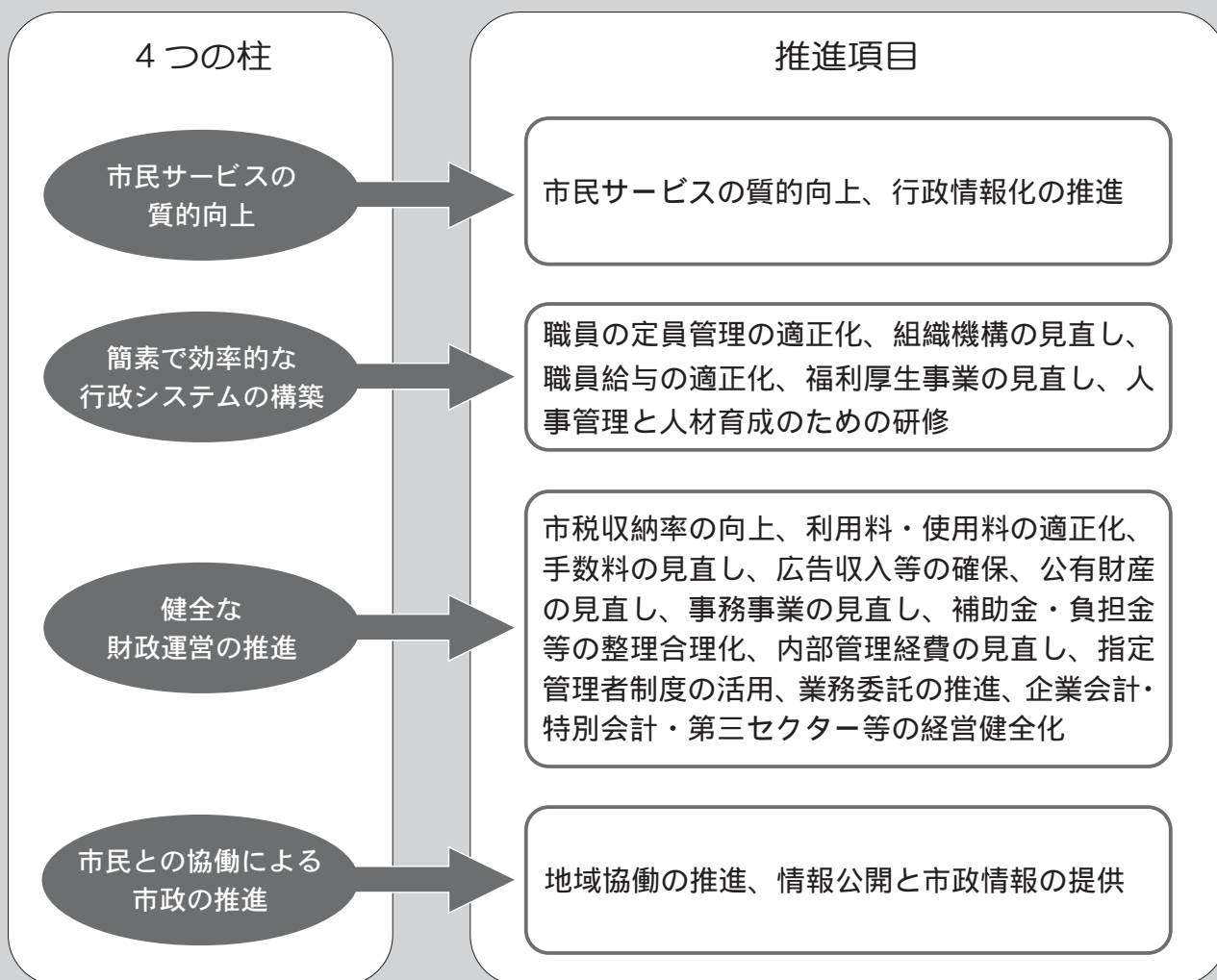


行政改革大綱および集中改革プランの概要

行政改革大綱の基本理念

住民自治の基本となる「市民が主役の行政」の実現を目指し、市民の声を市政に反映すべく、全力で取り組み、市民と行政が協働するまちづくりの大きな展開を図り、将来を見据えた「人にやさしい温かい街づくり」のさらなる推進を図るため、4つの柱を基調とし、徹底した行政改革に取り組みます。

行政改革のプログラム



行政改革の実現に向けて

- 行政評価による検証、見直し 市民への説明責任を確保し、行政改革の着実な推進を図ります
- 連結バランスシートの作成、活用 市民に分かりやすく明示するとともに、財政の透明性を高めます
- 計画と推進の公表 進捗状況を市政改革懇話会に報告するとともに、市民へ公表します

岩見沢市行政改革大綱および岩見沢市集中改革プランの詳細は、市のホームページおよび市役所本庁、北村・栗沢の各支所、コミュニティプラザの情報公開コーナーで見ることができます